

TOPIC 1 国交省のR8年度重点施策は防災やストックなどに注力

国土交通省が2026年度の予算概算要求と税制改正要望をまとめた。

国土交通省住宅局関連の予算概算要求は、重点施策として①住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備、②既存ストックの有効活用と流通市場の形成、③誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保、④住宅・建築物における持続可能な社会の構築、という4本を柱とし、前年度予算の1.2倍にあたる2068億円を要求した。

①では、防災・減災対策を着実に推進する。耐震改修・密集市街地解消を着実に進めるため、「建築物耐震対策緊急促進事業」、「住宅・建築物耐震改修事業」を延長・拡充し、住宅等の耐震化・建替えなどを引き続き支援する。住宅に

ついては、23年時点で約90%の耐震化率を、35年度までに概ね100%とする目標の達成を目指す。また、住宅市街地における水害対策などへの支援も強化する。

②では、既存住宅流通市場の活性化を目的に、同市場の拡大や既存住宅の維持管理の社会的定着に向けた取り組みを強化。新たに「住宅ストック循環促進事業」を創設、既存住宅の流通量の増加や、住宅需要者が安心して取り引きできる環境を整備するため、住宅取引時の情報開示、消費者支援体制の整備などを促進する。また、既成市街地の活用・再生に向けた取り組みも強化、「既成住宅地再生モデル事業」を新たに創設、空き家・空き地の有効活用などの調査・普及啓発・試行的な住宅活用等を通じた対策の企画立案・深化を図る。

TOPIC 2 ユニット住宅、応急仮設住宅を迅速に提供

迅速な応急仮設住宅の供給に役立つユニット住宅の取り組みが加速している。

地震や豪雨など大規模災害時、住宅が甚大な被害を受けた場合に供給される応急仮設住宅。先の能登半島地震で存在感を発揮したのが、8団地261戸の供給を担った（一社）日本モバイル建築協会だ。同協会が提供するモバイル建築は解体せずに何度も移設できることが特徴。大半を工場で作るユニット住宅で、完成した状態のものを建設現場にトラックで輸送し、現場に打設した基礎の上にのせて緊結する。

このユニット住宅の取り組みが加速している。益田建設（埼玉県八潮市）は木造モバイルユニット「WOODPOD」の法人販売を開始した。高断熱・高耐震ユニットで、最短45日で設置が可能。S：9.94㎡ / M：13.70㎡ / L：15.65㎡の3つのサイズを用意した。宿泊施設やオフィス、公共施設など多用途に対応し、移設・増設が可能でありながら恒久利用もできることがポイントだ。



益田建設の木造モバイルユニット「WOODPOD」の設置の様子

一方、東急建設は可搬型木造建築「モクタスキューブ」を自社建設現場の作業所仮設事務所として導入する。一般木造住宅と同等の耐震性、遮音性、断熱性（UA値0.6以下）の性能を持ち、1ユニット（15㎡）を大型トラックで搬送、現地でユニットを連結して使用する。

今後5年間で60棟を制作、平時は心地よい現場事務所として使用し、災害時には応急仮設住宅として供給する。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

